

「地域研究」を超えて

— 自然実験による制度研究の視点から

湊 一樹

「比較分析に基づく歴史研究に

対する一部の研究者の）反発とい

うものを、例えば、次のように言

い表すことができるだろう。『私

は、四〇年におよぶ学究生活をア

メリカの南北戦争の研究に費やし

てきた。しかし、それでもなお

すべてを知り尽くしている訳では

ない。それなのに、内戦について

一般的な議論をしたり、ましてや

南北戦争とスペイン内戦を比較す

るなんてとんでもない！」さら

に、スペイン内戦の研究者が、私

の縄張りにズカズカと入り込んで

きて、南北戦争について何か言お

うなんて冗談にも程がある！」確

かに、一つの事象を長い間研究す

ることにはある種の強みがある。

しかし、新しい見方をし、そして、

類似の事象を研究することで得ら

れた経験と知見を応用すること

が、異なる強みを手にすることが

できるのである。」(傍点引用者)

(参考文献①、二七四ページ)

●「+アルファ」を求めて

アジア経済研究所(以下、アジ

研)は、創立以来五〇年にわたつ

て、開発途上国に関する調査・研

究の分野において大きな役割を果

たしてきた。それは、研究成果の

蓄積と発信、開発途上国で刊行さ

れた資料・統計や学術文献の継続

的な収集と保存、大学をはじめと

する他の研究機関への豊富な人材

の供給、国内外の研究者および研

究機関とのネットワークの構築な

どの事実から明らかである。そし

て、アジ研が途上国研究の分野で

優位性を保ち続けることを可能に

した要因として、現地語・現地資

料・現地調査(いわゆる、「三現

主義」)に基づく実証的な研究を

地道に積み重ねてきたことがまず

一番に挙げられる。

しかし、その一方で、情報技術

の革新、移動や輸送に伴う費用の

低下、途上国研究を取り巻く状況

の変化などを背景に、三現主義に

基づくアジ研的な地域研究(以下、

カッコ付きの「地域研究」)が大

きな岐路に立たされていることも

また事実である。つまり、過去五

〇年にわたるアジ研の成功モデル

ともいうべき「地域研究」をこれ

までのように漫然と続けているだ

けでは、アジ研が誇ってきた調査・

研究の面での優位性を維持するこ

とはもはや困難になってきている

のである。

とはいももの、伝統的な「地

域研究」が時代遅れの無用の長物

になったなどということでは決し

てない。むしろ、それとは正反対

に、新たな視点を積極的に取り入

れることで、アジ研の強みである

三現主義の利点を最大限に生かしながら、新しい形の途上国研究というものを生み出していくことができるのではないだろうか。

では、「地域研究」は具体的にどのような新しい視点を取り入れるべきなのだろうか。今から二〇年前にアジ研の創立三〇周年を記念して行われた座談会で、経済学者の篠原三代平(元アジ研会長)が指摘した次の点が大きなヒントになるだろう。

「アジ研に来て奇妙に思ったことは、地域研究をやっている人と開発理論とかモデルの研究をやっている人との間に交流が乏しいということです。両者は本来タコツボであってはおかしいのであって、お互いに相手を破壊しながら、しかも弁証法的にアウフヘーベンされて、常に新しい角度を編み出していくべきものです。アジ研が二つのタイプの学問を包摂する研究所であるならば、それが重要なポイントではないかと思えます。残念なことは、(アジ研の初代所長を務めた)東畑(精一)先生がおっしゃったことを時代のコンテクストなしにそのまま受け取ろうとする人もアジ研に無きにしもあ

らずですね。地域研究は大事だけれど、『それが最後のゴールではない』と東畑先生はおっしゃっていただけと思うんです。」

(参考文献②、六三ページ)

この発言の中で見逃してはいけないのは、「地域研究」を絶対視するような態度を批判しているだけでなく、新しい視点という「十アルファ」を必要としているという意味では、方法論や理論的枠組みに基づく研究も「地域研究」とまったく同じであると明確に指摘している点である。つまり、いずれのアプローチを採用する研究者であっても、より真に迫った途上国研究を目指すのであれば、異なるアプローチを積極的かつ批判的に取り入れて互いに刺激しあいながら、独自の分析の枠組みを新たに生み出す努力をしなければならぬというのである。

残念ながら、この発言から二〇年が経過した今日に至っても、二つのタイプの研究者の間にははつきりとした線引きが存在し、両者の間で「お互いに相手を破壊しながら、しかも弁証法的にアウフヘーベン」するという試みが活発に行われているとは言い難いのが

実情である。しかし、アジ研が依然として「二つのタイプの学問を包摂する研究所である」という事実を考えると、アジ研が今後も途上国研究の分野で生き残っていくためには、このような試みを推し進めていくのが最も現実的な選択肢であることに変わりはないのではないだろうか。

そこで、本稿では、三現主義に立脚したアジ研的な「地域研究」の強みを生かしながら、それに加え「十アルファ」を加えて新たな途上国研究の角度を編み出すことができるのかという点について問題提起を試みる。具体的には、政治経済学や歴史研究の分野で近年盛んに用いられている「自然実験」(natural experiments)と呼ばれる分析手法による制度研究を検討することを通して議論していく。

● 自然実験による制度研究

「ある制度が経済的または政治的な帰結にどのような影響を及ぼすのか」という問いは、用いられる分析手法の違いにかかわらず、頻繁に取り上げられる重要な研究テーマのひとつである。

自然実験による制度研究は、歴

史的な偶然や予期されないショックなどの外生的な要因によって制度の有無または制度のタイプが無作為に決まっているとみなせるような事例を用いて、制度の影響を(可能であるならば、定量的に)分析しようとする。このアプローチの特徴の一つとして、「比較」に基づいて分析が行われるという点を挙げることができる。つまり、制度の有無または制度のタイプの違いが、経済的または政治的な帰結の違いとどのように結び付いているかに注目するのである。これとは対照的に、「地域研究」では、特定の事例を詳細に検討することを通して、ある制度がどのような影響を及ぼしているかを分析しようとするものが多くを占める。

ただし、自然実験による制度研究は、異なる制度の下での結果を単純に比べているという訳ではない。具体的には、以下のような点に特に注意を払いながら比較分析を行っている。

第一に、分析の関心が向けられている制度以外の側面についてはなるべく類似している対象同士を比較する。なぜなら、制度以外にもいくつもの側面で異なっている対象同士を比較した場合、経済的

または政治的な帰結の違いが制度の違いによるものなのか、それともそれ以外の側面における違いによるものなのかを区別することができないからである。

第二に、制度の有無または制度のタイプが内生的に決まっている可能性を避けるために、既に述べたように、制度の導入が外生的な要因によって無作為に決まっていると考えられるような事例に基づいて制度の効果を検証する。なぜこのような事例を取り上げる必要があるかというと、制度の有無または制度のタイプとその他の属性との間に何らかの関連性がある場合、制度の効果を正確に捉えることが困難になるからである。

次のような具体例を考えるとわかりやすいだろう。過去の土地制度の在り方が現在の農業生産性に与える影響を分析するために、タイプAの土地制度が実施されていた場所とタイプBの土地制度が実施されていた場所の間で、農業生産性の平均値がどの程度異なるかを単純に比較したとしよう。仮に、前者の方が後者よりも農業生産性が平均的に高かったとしても、それが過去の土地制度の違いによってもたらされたものであるとは言

い切れない。なぜなら、農業生産により有利な自然条件の場所（例えば、土壌が肥沃な場所）ほど、タイプAの土地制度が導入される傾向にあったならば、異なる土地制度が実施されていた場所の間での農業生産性の差は制度の違いによる効果だけではなく、自然条件の違いによる効果をも含んでしまうからである。したがって、農業生産性を単純に比較しただけでは、過去の土地制度の違いによる影響を過大にも過小にも評価してしまう可能性がある。

ところが、どのような土地制度が導入されたかは歴史的な偶然や予期されないショックなどの外生的な要素に起因しているのならば、土地制度のタイプと農業生産に影響を与えると思われるその他の属性（前述の例では、土壌の肥沃さなどの自然条件）の間に関連性はないと考えることができる。そのため、このような場合には、異なる土地制度が実施されていた場所の間での農業生産性の違いは、過去の土地制度の違いによる平均的な効果であるとみなされるのである。

おそらく、自然実験による制度研究に対して、「比較分析にとっ

て都合のいい事例しか研究対象にできないのだから、何の役に立たない」といった反応があるかもしれない。確かに、そのような側面があることは否定できない。しかし、「比較」によって制度の効果を検証しようとする発想や比較分析を行う際の注意点などは、社会科学に携わる者であれば常識として知っておくべき基本的な作法であり、「地域研究」を行う際にもより明確に意識されなければならないポイントなのである。

●「地域研究」が果たすべき役割

では、自然実験による制度研究に対して、「地域研究」はどのような貢献をすることができるだろうか。三つの点を指摘したい。

第一に、制度の類型化が妥当なものであるかどうかという点について、「地域研究」が有益な示唆を与えることができる。比較分析を行うためには、極めて複雑な制度の在り方というものをいくつかのグループに分類する（または、変数として表すために数量化すること）が必要となる。そのため、「地域研究」の蓄積を有効に活用することによって、自然実験による制度研究において、制度の在り

方を類型化する作業が適切に行われているかどうかをより綿密に検討することができると考えられる。

例えば、植民地期の土地制度という「制度的遺産」が独立後のインドの農業生産性や公共財の供給に及ぼす影響を分析した比較研究では、植民地官僚出身の学者であるベードン・ポーウエルが提唱した類型化に従って、土地制度が三つのタイプに分類されている（参考文献①、第六章）。しかし、その一方で、このような単純な類型化に疑問を呈するインド農村史の研究者も存在する（参考文献③、三五―三八六ページ）。

第二に、比較分析において自然実験であるとみなされている状況が本当に自然実験であるかどうかを、「地域研究」の視点から批判的に検討することができる。「制度が導入されたかどうか、またはどのような制度が導入されたか」ということは、外生的に決まっている」という議論の土台が本当にもっともらしい仮定であるのかという点に関しては、「地域研究」を指向する研究者の方がより多くの知識を持っているだろうことは想像に難くない（参考文献④）。

第三に、比較分析によって示唆される因果関係の背後にどのようなメカニズムが働いているかを、「地域研究」が現地の実情や歴史的背景により深く根差した立場から提起することができる。自然実験による制度研究は、経済的または政治的な帰結と制度の間の因果関係を説得的に示すことができるという点で強みを発揮する一方、その間にどのようなメカニズムが働いているのかという疑問には何も答えない。つまり、点と点の間に明確な線を引くことはできるが、その背後にある「物語」を明らかにするにはくれないのである。

おそらく、「地域研究」を指向する研究者にとって、「物語」のない定量的な研究は複雑な現実世界を単純化したひどく退屈なものに映るのかもしれない。しかし、それは異なるアプローチに関心を払わなくていいという言い訳には決してならない。それは、「ガンで亡くなったある喫煙者について、感動的で機微に触れるような詳細な物語を書くことは可能であっても、それによって一般的に喫煙がガンの原因であるとか、ましてその喫煙者のガンが喫煙によるものであるということを証明し

たことにはならない」(参考文献①、二ページ) ことから明らかにだろう。つまり、「地域研究」に基づく制度分析では、想定されている因果関係が実際に存在するという根拠が十分に示されないまま、「物語」だけはやたらと饒舌に語られることがあまりにも多いのである。

いずれにしろ、他のアプローチを横目に見ながら、その優れた点を常に取り入れようとする姿勢が何よりも重要であるということを変更して強調しておきたい。つまり、「異なる強み」を活用することによって、「地域研究」は「物語」により説得力を与えることができるようになる一方、自然実験による比較研究は因果的推論の妥当性と内容の豊かさの両方を増すことができるようになるのである。

●再び「奴隷」にならないうために

これまでの議論から、異なるアプローチを取る研究者がそれぞれのタコツボに閉じこもることは、真理の探究という面では不幸な事態を招くかということが明らかであろう。しかし、問題はそればかりにとどまらず、途上国研究のような基礎研究の存在意義その

ものを脅かす危険性すらあるという点を指摘したい。

特に、政策研究を手放しでもてはやす風潮が一段と強まりつつある昨今では、政策立案者にとって耳触りのいい内容を「政策提言」することのみ長けている「政策プロモーター」(参考文献⑤)が幅を利かせる素地ができてつつあるのではないかと強く危惧される。そして、「地域研究」を指向する研究者と方法論や理論的枠組みに基づく分析を指向する研究者が互いに反目または黙殺を続けたがために、半知半解の政策プロモーターの跋扈を許し、結果として、途上国研究そのものへの信頼が大きく損なわれるような事態が起こらないとも限らないのである。

したがって、地道な基礎研究を足がかりとしたまともな政策研究が行われるためにも、個々の研究者が広い視野を持ち、他のアプローチの強みを積極的かつ批判的に取り入れていくことが、より一層求められていくと強く意識するべきではないだろうか。さもなければ、途上国研究が政策ありきの政治的な議論に絡め取られるだけの存在に成り下がってしまう可能性も否定できないのである。

最後に、この点に関連して、一九六〇年に『アジア経済』の創刊に際して当時所長を務めていた東畑精一が寄せた文章の一部を紹介して、本稿を閉じることにしよう。

「歴史に関するものを除いて、アジアに関するわが国の過去の研究ないし調査の多くは、ほとんど『国策』を機縁として始められたものが多い。(中略)不幸なる場合には、事物の真理に迫り事実を冷静に判断することが妨げられ、研究なるものが実は他を征し他を圧する便宜論に墮してしまふ。そこにあるものは単に一時的なあるいは偏った日本の『利害』論となり終わったのである。光がかくれ熱いしかも粗雑なる欲情がひとり浮かびでているにすぎないのである。そのもつともよい例はいわゆる大東亜共栄圏的な思考であった。それは東洋各地の純然たる学問的研究を抑制し覆ってしまっていた。読者諸君はいまから顧みて、かような思考に導かれていた多数のいわゆる研究なるものなかに、いかなるものが学問の舞台に今日なお残っているかを静かに反省していただきたい。」(参考文献②、S 一六ページ)

(みなと かずき/アジア経済研究所地域研究センター)

《参考文献》

- ① Diamond, Jared and James A. Robinson eds., *Natural Experiments of History*. Cambridge: Harvard University Press, 2010.
- ② アジア経済研究所『アジア経済研究所 三〇年の歩み』アジア経済研究所、一九九〇年。
- ③ 佐藤正哲・中里成章・水島司『世界の歴史一四 ムガル帝国から英領インドへ』中公文庫、二〇〇九年。
- ④ 黒崎卓「南アジア経済に関する実証分析展望―制度・経済政策の効果に焦点を当てて―」(『南アジア研究』第二〇号、二〇〇八年)。
- ⑤ Krugman, Paul, *Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectations*. New York: W. W. Norton & Company, 1994 (伊藤隆敏・北村行伸・妹尾美起訳『経済政策を売り歩く人々―エコノミストのセンスとナンセンス』ちくま学芸文庫、二〇〇九年)。